

2018年6月の短期金融市場と金融調節の概況

1. 短期金融市場の概況

●コール市場

6月の資金需給は、銀行券要因▲0.9兆円、財政等要因▲0.2兆円程度となった。銀行券要因は、賞与支給月であったため発行要因が若干強めに現れた。財政等要因は、4日に3月決算にかかる法人税・消費税揚げなどがある一方で、4日の普通交付税の払いや15日の年金定時払い、20日国債の大量償還・利払いなどがあったため、ほぼトントンとなった。6月の日銀当座預金残高は、380.1兆円程度から始まり、月前半は税・保険料揚げなどの要因を中心として370兆円台後半まで減少する場面が見られた。月後半は、年金定時払いや国債の大量償還・利払いといった大幅な余剰要因がある中、長国買入オペによる資金供給が行われたことで、390兆円台で推移した。月末29日の日銀当座預金残高は、393.7兆円となった。また、マネタリーベースが20日に初めて500兆円台となった。

5月の積み期間後半に当たる15日までのインターバンク市場は、4日に普通交付税の払いがあり、積み最終日の15日に年金定時払いが予定されていたため、調達側に慎重姿勢が見られる展開となった。積み着地に向けて無担保コールO/N加重平均レートは徐々に上昇していったものの、上昇幅は▲0.07%台から▲0.06%半ばと限定的であった。昨年同時期と比べると、全般的に0.01%程度低下しての推移となった。

6月の積み期間前半に当たる16日以降は、マクロ加算残高にかかる基準比率が27%から30.5%へ3.5%加算されたものの、日銀当座預金残高が膨れ上がる中、取り上がる動きは無く、運用サイドの出し残りが目立つ地合いが続いた。加重平均レートは概ね▲0.07%近辺での推移となった。四半期末となる29日は期末要因から調達意欲が更に減退し、大幅な出し残りとなったものの、出来高が減少した関係で、レートは▲0.069%と前日から僅かに上昇した。無担保コール市場残高は、月中は概ね6~8.5兆円程度での推移となっていたが、29日はビッドサイドが減少した影響で、4兆2,579億円まで減少した。

●CP市場

6月のCP市場残高は、16兆円から17兆円台後半での推移となった。配当資金・税手当・賞与対応などの資金ニーズから、様々な業態から発行が見られたことで、月中は17兆円台と高水準での推移となった。四半期末の有利子負債削減が多少見られたため、6月末の発行残高は16兆2,262億円（前月比▲10,265億円、前年同月比+1兆1,460億円）と前月比では若干減少したものの、前年同月比でプラスとなった。前年同月比の増加は16ヶ月連続となる。前年同月比の内訳を見ると、銀行業態の発行が▲1兆650億円と大幅に減少したものの、電気・ガス、ノンバンクなどの業態を中心に幅広い業態の発行が増加した。電気・ガス業態の中には今年度に入って数年ぶりに発行を再開した先もあった。また、7月2日スタートの発行総額が1兆1,000億円程度にのぼるなど、引き続き期中はCPを活用していこうとする事業法人の姿勢が垣間に見られた。発行レートは0%前後の銘柄が多かったものの、CP等買入オペへの期待もあり、一部では▲0.01%台で発行された銘柄も見られた。

CP等買入オペは、5日・12日・26日（それぞれ2,500億円）で実施された。5日の平均レートは▲0.003%、按分レートは▲0.005%と5月28日の結果（平均0.002%、按分▲0.004%）から低下した。12日（平均▲0.002%、按分▲0.007%）は5日からオペの期間があまり空いていないためか、按分レートが多少低下した。26日（平均▲0.002%、按分▲0.005%）は四半期末スタートの買入となることから、レート低下の予想も見られていたものの、応札可能な銘柄の中に入替ニーズの強い銘柄が比較的多かったため、按分レートが多少上昇した。

●短国市場

6月の短国市場は、月初は前月の流れを引き継いで堅調な展開となった。月中盤にかけてはGCLレポレートが上昇したこともあって、全般に軟調な展開となった。20日頃からは四半期末越えの担保需要が意識されたことでGCLレポレートが低下し、一時的に強含んだものの、月末にかけて担保需要がピークアウトするにつれ、次第に小甘い展開となった。

3M物に関しては、1日の入札はGCLレポレートが前月末に▲0.20%台まで低下した流れから、WI取引において▲0.151~▲0.15%での出合いが見られる中、平均落札利回▲0.1479%、按分落札利回▲0.1443%と5月25日入札の3M物（平均▲0.1431%、按分▲0.1383%）から若干低下する結果となった。その後はGCLレポレートが上昇し、8日の入札ではWI取引においては▲0.134~▲0.13%での出合いが見られる中、平均▲0.1295%、按分▲0.1243%とマーケットの慎重姿勢を反映した結果となった。需給が若干悪化したためか、11日の短国買入オペで12,500億円と若干多めの額でオフアーされる中、14日の入札は平均▲0.1257%、按分▲0.1209%と引き続きマーケットの慎重姿勢が窺える結果となった。しかし、その後は6月末の担保需要が意識され、GCLレポレートが低下したため、22日の入札は平均▲0.1324%、按分▲0.1288%と堅調な結果となった。6月末越えの担保需要がピークアウトする中、29日の入札では、WI取引において▲0.14~▲0.129%の出合いが見られる中、平均▲0.1319%、按分▲0.1263%と甘めの結果となった。6M物に関しては、7日に入札が行われた。WI取引において▲0.13%での出合いが見られる中、平均落札利回▲0.1282%、按分落札利回▲0.1262%と、マーケットの慎重姿勢を反映した結果となった。セカンダリーでは▲0.14~▲0.1325%の出合いと堅調に推移した。1Y物に関しては、19日に入札が行われた。WI取引で▲0.13%の出合いが見られる中、平均落札利回▲0.1298%、按分落札利回▲0.1268%と無難な決着となった。セカンダリーでは▲0.135~▲0.132%で推移した。

短国買入オペは、6月の償還額（29,386億円）に見合う買い入れが見込まれる中、実際には月間で32,509億円程度の買い入れが実施された。6月末の買入残高は16兆8,014億円となった。日本銀行発表の国庫短期証券の銘柄別買入額によると、6月中は3M物が20,993億円程度、6M物が4,667億円程度、1Y物が6,849億円程度、買い入れられていた。

6月29日に発表された国庫短期証券の買入れ方針では、「金融市場に対する影響を考慮しながら1回当たりのオフアー金額を決定する」と発表され、短国の残高見込みが発表されなかった。6月末の日本銀行の国庫短期証券買入残高（金融機関からの買入残高）は16兆8,014億円と見込まれ、その内7月中旬に償還を迎えるものは2兆8,525億円である。

● 共通担保オペ・CP等買入オペ・国庫短期証券買入オペの結果

出所：日本銀行

オファー日	種類	スタート日	エンド日	オファー額	応札総額	落札総額	按分レート・利 回較差	全取レート・利 回較差	平均落札レ ート・利回較差	按分比率
2018/6/1	共通担保資金供給・全(固定)	2018/6/4	2018/6/18	8,000	2,382	2,382	0.000	*	0.000	
2018/6/4	国庫短期証券買入	2018/6/5		5,000	23,365	5,001	0.002		0.003	60.5
2018/6/5	C P等買入	2018/6/8		2,500	6,972	2,487	-0.005		-0.003	34.1
2018/6/8	共通担保資金供給・全(固定)	2018/6/11	2018/6/25	8,000	1,520	1,520	0.000	*	0.000	
2018/6/11	国庫短期証券買入	2018/6/12		12,500	42,286	12,503	-0.005		-0.003	32.7
2018/6/12	C P等買入	2018/6/15		2,500	6,233	2,485	-0.007		-0.002	27.0
2018/6/15	共通担保資金供給・全(固定)	2018/6/18	2018/7/2	8,000	2,382	2,382	0.000	*	0.000	
2018/6/18	国庫短期証券買入	2018/6/19		7,500	25,842	7,502	-0.002		-0.001	16.5
2018/6/22	共通担保資金供給・全(固定)	2018/6/25	2018/7/9	8,000	1,260	1,260	0.000	*	0.000	
2018/6/25	国庫短期証券買入	2018/6/26		7,500	23,967	7,503	-0.002		-0.001	94.8
2018/6/26	C P等買入	2018/6/29		2,500	5,740	2,465	-0.005		-0.002	28.7
2018/6/29	共通担保資金供給・全(固定)	2018/7/2	2018/7/17	8,000	2,382	2,382	0.000	*	0.000	

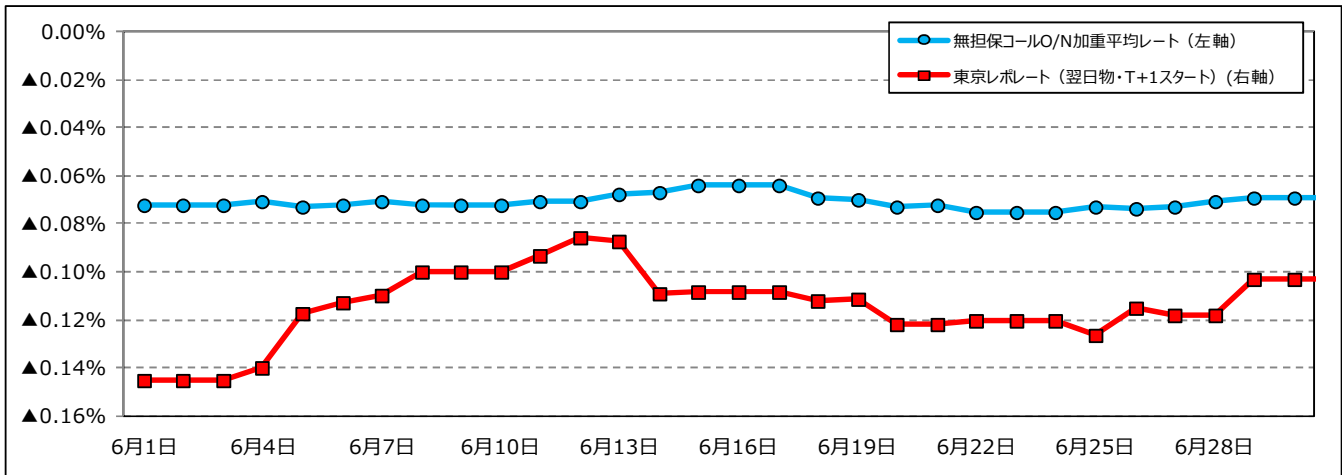
●按分・全取レートのうち、*の付いたものは按分レート、*のあるものは全取レート、按分・全取利回（価格）較差のうち、*の付いたものは按分利回（価格）較差、*のあるものは全取利回（価格）較差。
 ●上記表中の利回（価格）較差とは、先買対象先が売買の際に希望する利回り（価格）から、日本銀行が市場実勢相場等を勘案して最終的に決定した利回り（価格）を差し引いて得た値、CP等買入については、買入対象先が売買の際に希望する利回り（価格）に置き換える。

● 国庫短期証券の入札結果

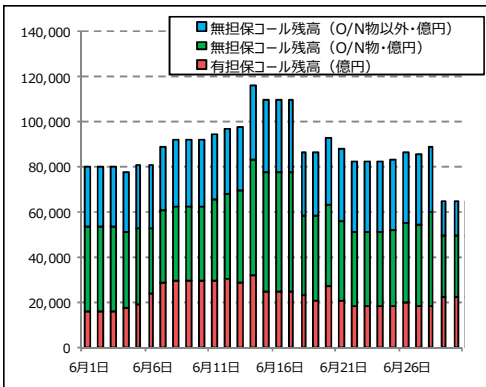
出所：財務省

回号	入札日	発行日	償還日	価格競争入札								第I非価格 競争(B) 億円
				(A)+(B) 億円	募入額(A) 億円	応募額 億円	平均価格 円	平均利回 %	最低価格 円	最高利回 %	案分率 %	
761	2018/6/1	2018/6/4	2018/9/3	43,499.6	35,345.6	157,539.0	100.0369	-0.1479%	100.0360	-0.1443%	89.9119%	8,154.0
762	2018/6/7	2018/6/11	2018/12/10	22,999.3	18,897.3	96,670.0	100.0640	-0.1282%	100.0630	-0.1262%	30.4891%	4,102.0
763	2018/6/8	2018/6/11	2018/9/10	43,499.3	35,336.3	170,793.0	100.0323	-0.1295%	100.0310	-0.1243%	5.1715%	8,163.0
764	2018/6/14	2018/6/18	2018/9/18	43,599.1	35,529.1	145,340.0	100.0317	-0.1257%	100.0305	-0.1209%	1.3904%	8,070.0
765	2018/6/19	2018/6/20	2019/6/20	20,999.9	17,066.9	84,677.0	100.1300	-0.1298%	100.1270	-0.1268%	49.5000%	3,933.0
766	2018/6/22	2018/6/25	2018/9/25	43,699.5	35,392.5	146,477.0	100.0334	-0.1324%	100.0325	-0.1288%	78.8621%	8,307.0
767	2018/6/29	2018/7/2	2018/10/1	42,999.5	35,079.5	135,472.0	100.0329	-0.1319%	100.0315	-0.1263%	3.0430%	7,920.0

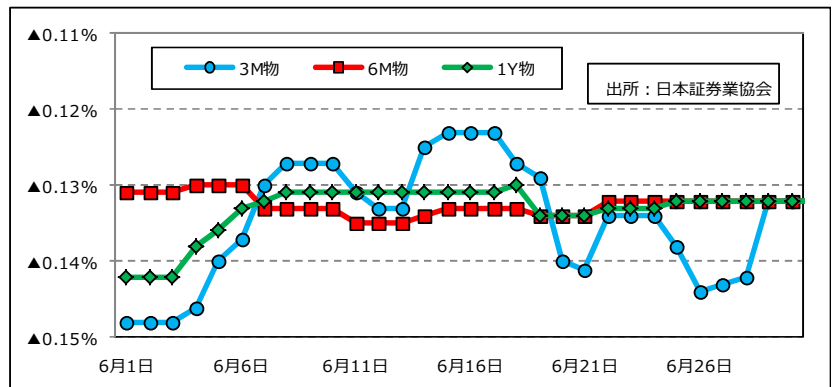
● 無担保コールO/N加重平均レートと東京レポレート（翌日物・T+1スタート）の推移



● コール市場残高の推移



● 国庫短期証券の市場流通利回り



2.金融調節の概況

●日銀当座預金増減要因と金融調節

単位：億円 出所：日本銀行

	実績	前年実績	月末残高	前年月末残高
銀行券要因	-8,695	-8,483	1,045,270	1,003,636
財政等要因	-2,175	-2,063		
一般財政	41,276	39,162		
国債（1年超）	-13,342	10,392		
発行	-98,739	-104,539		
償還	85,397	114,931		
国庫短期証券	-26,485	-40,365		
発行	-218,397	-227,285		
償還	191,912	186,920		
外為	3,004	-1,799		
その他	-6,628	-9,453		
資金過不足（銀行券要因＋財政等要因）	-10,870	-10,546		
金融調節	105,157	123,173		
金融調節（除く貸出支援基金）	105,776	113,176		
国債買入	67,701	87,352	4,353,655	3,924,470
国庫短期証券買入	32,527	30,034	168,188	278,214
国庫短期証券売却	0	0	0	0
国債買現先	0	0	0	0
国債売現先	0	0	0	0
共通担保資金供給（本店）	0	0	0	0
うち固定金利方式	0	0	0	0
共通担保資金供給（全店）	88	-1,420	3,792	3,490
うち固定金利方式	88	-1,420	3,792	3,490
C P買現先	0	0	0	0
手形売出	0	0	0	0
C P等買入	-2,050	-4,190	20,892	20,094
社債等買入	-862	-478	31,989	32,333
E T F買入	7,180	4,111	204,854	143,714
J - R E I T買入	36	83	4,831	4,034
被災地金融機関支援資金供給	0	-49	4,039	4,041
熊本地震被災地金融機関支援資金供給	1,394	0	2,773	1,164
貸出	0	0	0	0
国債補完供給	-238	-2,267	1,358	2,834
米ドル資金供給用担保国債供給	0	0	0	0
貸出支援基金	-619	9,997	454,892	444,057
成長基盤強化支援資金供給	1,473	4,766	70,348	68,863
貸出増加支援資金供給	-2,092	5,231	384,544	375,194
当座預金	94,287	112,627	3,936,205	3,629,451
準備預金	88,787	48,989	3,440,646	3,196,014
参考	米ドル資金供給（百万ドル）		1	10
	成長基盤強化支援資金供給（百万ドル）		22,747	23,321

●一般財政の内訳

単位：億円 出所：財務省

	財政の揚げ		財政の払い		受払い合計		
	実績	前年同月	実績	前年同月	実績	前年同月	前年同月比
一般会計	104,653	99,514	91,854	90,823	△ 12,799	△ 8,692	△ 4,108
租税	102,081	97,059	24,646	22,980	△ 77,435	△ 74,079	△ 3,356
税外収入	1,655	1,644	-	-	△ 1,655	△ 1,644	△ 11
社会保障費	-	-	11,842	11,934	11,842	11,934	△ 92
地方交付税交付金	918	811	39,060	39,789	38,143	38,978	△ 835
防衛関係費	-	-	2,998	2,895	2,998	2,895	103
公共事業費	-	-	1,942	2,010	1,942	2,010	△ 67
義務教育費	-	-	2,848	2,836	2,848	2,836	12
その他支払	-	-	8,518	8,379	8,518	8,379	139
特別会計等	55,965	69,441	112,261	116,434	56,296	46,993	9,303
財政投融资	8,625	10,525	2,814	5,358	△ 5,812	△ 5,167	△ 644
外国為替資金	3,643	9,644	7,872	9,438	4,229	△ 206	4,436
保険	37,949	40,128	83,282	81,682	45,333	41,554	3,779
地震再保険	124	121	3	6	△ 121	△ 115	△ 6
年金	36,834	38,967	80,515	78,840	43,681	39,873	3,808
労働保険	990	1,040	2,764	2,836	1,774	1,796	△ 23
その他	5,748	9,144	18,292	19,957	12,545	10,813	1,731
食料安定供給	226	327	399	498	173	171	2
エネルギー対策	25	11	212	384	187	373	△ 186
国債整理基金	0	0	18	13	18	13	5
特許	105	95	77	60	△ 28	△ 35	7
自動車安全	250	226	256	217	7	△ 9	16
東日本大震災復興	12	1,216	850	971	838	△ 245	1,082
預託金	4,000	6,000	186	183	△ 3,814	△ 5,817	2,003
保管金	438	574	425	518	△ 13	△ 55	42
供託金	273	289	168	178	△ 104	△ 111	7
公債利子支払資金	88	30	11,961	12,933	11,873	12,903	△ 1,031
沖縄振興開発金融公庫	242	307	151	170	△ 90	△ 137	46
その他	89	67	3,589	3,831	3,500	3,763	△ 263
一般財政（一般会計+特別会計等）	160,618	168,955	204,115	207,257	43,497	38,302	5,195

注) 上表は民間側から見た財政収支である。財政の揚げは国庫金の受入、つまり民間から国への資金の移動をさす。財政の払いは国庫金の支払、つまり国から民間への資金の移動をさす。受払い合計がプラスであれば財政要因が余剰であり、マイナスであれば財政要因が不足となっていることを表す。

◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
 ◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
 ◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。